地球温暖化対策に関する国の動きについて

資料４

【震災後の民主党政権下での地球温暖化対策に関する国の動き】

23．3．11　東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生

↓

23．6．7　新成長戦略実現会議の分科会として
「エネルギー・環境会議」を設置

↓

23．7．29　エネルギー・環境会議
○「革新的エネルギー・環境戦略策定に向けた中間的な整理」を決定
・原発への依存度低減のシナリオと分散型エネルギーシステムへの転換という大きな方向性を決定

↓

中央環境審議会	総合資源エネルギー調査会	原子力委員会	コスト等検証委員会

↓

23．12．21　エネルギー・環境会議
○「基本方針～エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けて～」(選択肢原案の策定指示)を決定

↓

23．12．22　国家戦略会議（第5回）
「日本再生の基本戦略」に反映

↓

中央環境審議会	総合資源エネルギー調査会	原子力委員会	エネルギー・環境会議
・地球温暖化対策の選択肢の原案策定	・エネルギーミックスの選択肢の原案策定	・原子力政策の選択肢の原案策定	・グリーン成長戦略の検討

↓

24．6．29　エネルギー・環境会議
○エネルギー・環境戦略に関する戦略の選択肢の提示⇒国民的議論を進める

↓

24．9．14　エネルギー・環境会議
○「革新的エネルギー・環境戦略」の決定
エネルギーミックスの大枠、温室効果ガス国内排出量等を提示

↓

24．9．19　閣議決定
○今後のエネルギー・環境政策については、**「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。**

【革新的エネルギー・環境戦略（概要）】

1　原発に依存しない社会の一日も早い実現⇒「グリーン政策大綱」2012末目途

◎　**2030年代に原発稼働ゼロ**を可能とするようあらゆる政策資源を投入

2　グリーンエネルギー革命の実現⇒「グリーン政策大綱」2012末目途

○　2030年までに(2010比)で節電：▲1100億kW(▲10%)以上、省エネ：▲7200万kl(▲19%)以上、再エネ：3000億kWh(3倍)以上開発

3　エネルギー安定供給の確保のために

○　火力発電、コジェネ(2030年までに5倍)の高度利用、次世代関連技術の実用化

4　電力システム改革の断行⇒「電力システム改革戦略（仮称）」2012末目途

○　電力市場における競争促進、送配電部門の中立化・広域化

5　地球温暖化対策の着実な実施

①　再エネの大量導入・省エネの国民的展開、代替フロン等の抜本的対策により、**2030年時点で概ね2割（1990年比）を削減**することを目指す
②　一定の前提で温室効果ガス排出量を計算すると、**2020年時点で5～9%削減**となる
③　森林吸収源は、2020年時点で3%程度を目指す
④　二国間オフセット・クレジット制度をはじめとして、我が国の技術による地球規模での削減を推進
⑤　避けられない地球温暖化影響への対処（適応）の観点から政府全体の取組を「適応計画」として策定

⇒　2013年以降の「地球温暖化対策の計画」⇒24年末まで策定予定だった！

【2012．12以降の自由民主党政権下での動き】

24．12　自民党　政権公約
○**エネルギー需給の安定に万全を期します。**
○**原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立**を目指します。
○**3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進**を図ります。
○**原発の再稼働の可否**は、順次判断し、全ての原発について**3年以内の結論**を目指します。
○遅くとも**10年以内**には将来にわたって持続可能な**「電源構成のベストミックス」を確立**します。
○日本の**環境技術を駆使**し、**CO2削減を推進**します。

24．12．27　茂木経済産業大臣　就任記者会見
○2030年代に原発稼働ゼロを目指す方針を掲げた点には「**再検討が必要だ**」と述べた。

24．12．28　茂木経済産業大臣　閣議後の記者会見
○温室効果ガスを**2020年に1990年比で25%削減する日本の国際公約**について「現実的な問題として**見直す必要がある**。」と述べた。

24．12．28　石原環境大臣　新聞社インタビュー
○「**（削減目標は）来年11月のCOP19（国連気候変動枠組み条約第19回締約国会議）までに決めたい**。」との考えを示した。石原環境相は（**1990年比▲25%について**）「**震災前の数字**であり**実現可能性が高い内容を示さなくてはならない**」と述べた。

25．1．25　安倍総理大臣　日本経済再生本部
○環境大臣に平成25年11月までに温室効果ガスの25%削減目標をゼロベースで見直すよう指示した。